

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月26日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 7444

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.harimakb.co.jp)

代表者 代表取締役 社長 津田 隆雄

問合せ先責任者 代表取締役 副社長 津田 信也

TEL (0792) 53-5217

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,808	6.1	293	12.3	465	11.5
15年9月中間期	15,777	5.6	261	55.6	417	47.6
16年3月期	30,568		723		1,053	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	274	19.7	50	84		
15年9月中間期	229	49.6	42	21		
16年3月期	566		99	36		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 5,396,208株 15年9月中間期 5,427,633株 16年3月期 5,419,255株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株あたり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	14,002	6,437	46.0	1,193	59
15年9月中間期	13,897	5,983	43.1	1,103	71
16年3月期	13,578	6,354	46.8	1,171	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 5,393,008株 15年9月中間期 5,421,668株 16年3月期 5,401,448株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	14	142	397	1,006
15年9月中間期	66	46	212	589
16年3月期	809	57	371	737

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,700	1,100	640

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円43銭(予想年間期中平均株式数による)

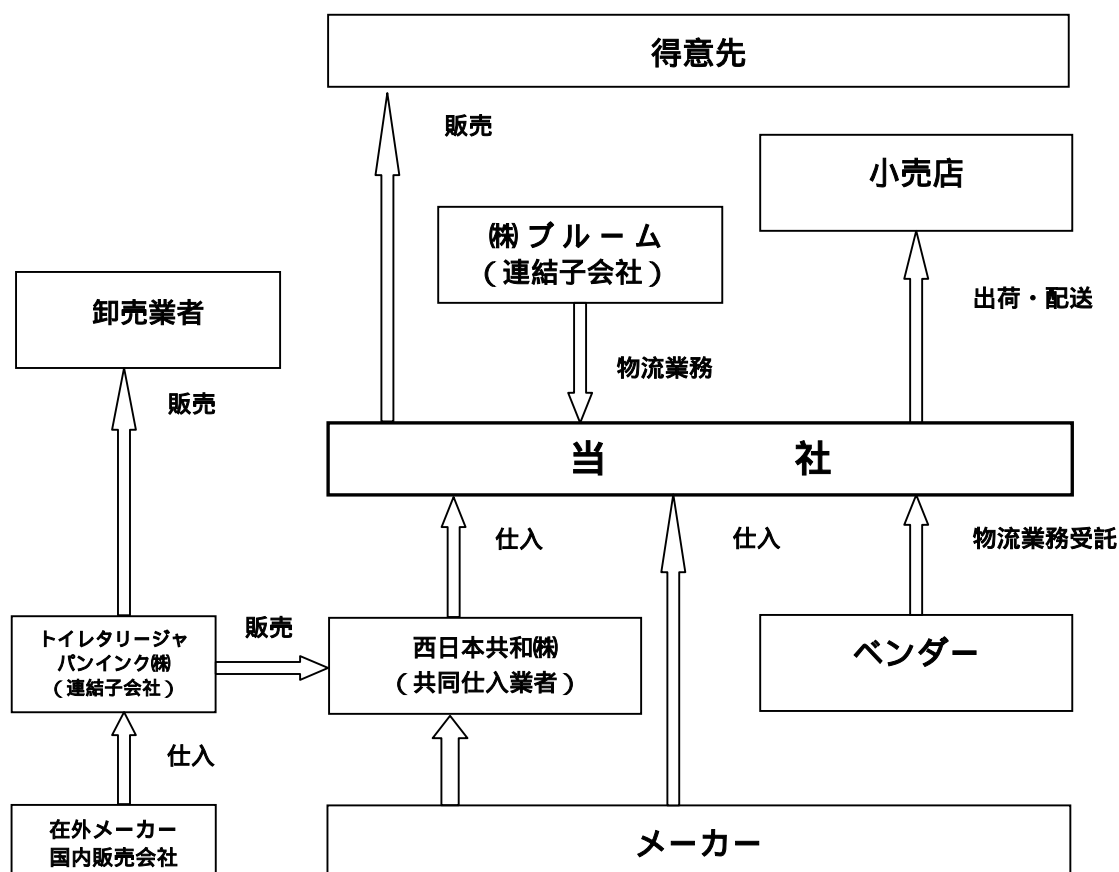
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



西日本共和(株)は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者 11 社の共同仕入会社であります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から、年間配当に關しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、配当性向15%前後を考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弾力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進し、事業展開を本格化してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、金融機関の不良債権処理が進展しつつも、雇用問題・年金問題等、先行き不透明感から個人消費は依然として低迷し、デフレ脱却の気配は見えない状況で推移しました。当流通業界においても、市場環境・経営環境は依然として厳しく、また激しく変化するものと推測されます。

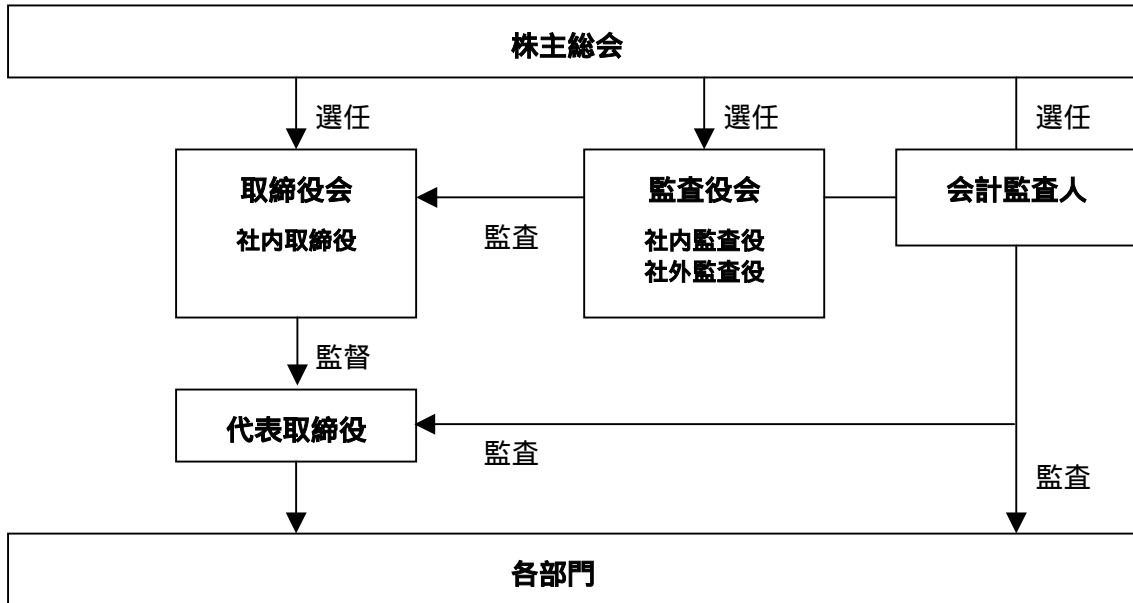
このような状況を踏まえ、当社グループは生産性向上によるローコスト経営を目指し、部門別管理の充実、各事業機能の深耕と充実、与信管理の充実等を実践し、更なる収益の安定化を図ってまいります。また、サードパーティ・ロジスティクス部門が進めております受託物流においても、昨年新設した鳥栖、長浜両センターを加えた4ヶ所の物流センターの体制を見直し、来期以降の物量の増加に対応してまいります。今後一層、卸とサードパーティ・ロジスティクス両部門間のシナジー効果を高めることにより、グループ全体のコストダウンを図り競争力を高める所存でございます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する具体的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を目指すということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

具体的には、監査役の独立性、監査の実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役会による合議を通じた迅速な意思決定と業務執行の妥当性チェック、IR活動を通じた健全な株主づくり、適時情報開示体制の構築等を実施し、従業員、株主、取引先、債権者、顧客等、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



取締役会は、代表取締役及び取締役の計6名で構成されており、監査役の同席を得て毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会が開催されております。取締役会では取締役会規定に則って、業務運営に関する重要な事項や事業計画等について、意思決定がなされております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名体制であります。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役の宇高良光氏は岡山四国共和株式会社の取締役であり、当社は同社から商品の供給を受け、また同社に対して商品を販売しております。いずれの取引も、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当期の概況

当中間期における我が国の経済は、堅調な輸出や設備投資の増加に支えられ、緩やかな回復基調と見られておりましたが、個人消費は依然として低迷のまま推移いたしました。また、相次ぐ台風や原油価格高騰の影響を受け回復基調は遠のきつつあります。

当流通業界におきましては、回復基調とは程遠く、個人消費の低迷による売上高減少をカバーすべく、消費者獲得競争がますます激化し、価格低下が継続する非常に厳しい市況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは卸売部門、サードパーティ・ロジスティクス部門、物流部門（株式会社ブルーム）の三部門体制の機能充実を図るとともに国外メーカー商品の仕入・販売を目的とする子会社（トイレタリージャパンインク株式会社）を起業し事業規模の拡大を目指してまいりました。

その結果、子会社を含む当社グループの当中間期の連結業績は、売上高 14,808 百万円（前年同期比 6.1%減）、経常利益 465 百万円（前年同期比 11.5%増）、純利益 274 百万円（前年同期比 19.7%増）となりました。売上高は小売店間競争の激化による価格低下と小売店の取引再編による影響を受け前期を下回りましたが、経常利益・純利益においてはほぼ予想通りの成果を上げることが出来ました。

卸売業としての品目別売上高につきましては、

「洗剤関連商品」は、洗濯補助剤の販売数はやや上昇するものの、全体としての売上単価の低下と販売先の変動による影響により、売上高は 21 億 44 百万円（前年同期比 6.8%減）となりました。

「ホームプロダクト商品」は、防虫剤、殺虫剤、除湿剤等の季節商品が天候の影響で振るわず又芳香剤等全体として販売先の変動による影響で減少し、売上高は 30 億 40 百万円（前年同期比 12.2%減）となりました。

「家庭紙及び衛生用品」は、家庭紙が低価格のまま推移し、紙おむつ、生理用品は売上単価の低下傾向はやや止まったものの、販売先の変動の影響により、紙おむつ、生理用品の販売数が大きく減少したこと等により、売上高は 31 億 24 百万円（前年同期比 14.9%減）となりました。

「トイレタリー及び化粧品関連商品」は、化粧品関連商品が増加するものの、スキンケア、ヘアケア商品等が販売数量、売上単価とも低下、またカミソリ商品等の売上減少により、売上高は 44 億 82 百万円（前年同期比 0.2%減）となりました。

「その他商品」は、電気関連商品が引続き減少し、売上高は 2 億 1 百万円（前年同期比 23.8%減）となりました。

また、その他の事業における受託物流事業はサードパーティ・ロジスティクス部門が順調に伸長し、売上高は 18 億 4 百万円（前年同期比 14.5%増）、不動産賃貸収入は 12 百万円（前年同期比 20.0%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格高騰による景気の先行きや公共料金のアップも懸念され、また雇用・年金問題等の先行き不安を背景に個人消費は低迷のまま推移し、市場環境・経営環境は依然として厳しいことと推察されます。

このような状況を踏まえ当社グループは、ROE 10%以上を経営目標とし、企業機能の充実を図り更なる飛躍に向かって邁進する所存であります。

通期の業績見通しといたしましては売上高 28,700 百万円（前期比 6.1%減）、経常利益 1,100 百万円（前期比 4.4%増）、当期純利益は 640 百万円（前期比 13.0%増）を予定しております。

・ 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が469百万円(前年同期比12.5%増)と順調に推移し、売上債権及びたな卸資産の増加や営業権の取得による支出があったものの短期借入金の調達により資金残高は前中間連結会計期間末に比べ417百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,006百万円(前年同期比70.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14百万円(前年同期比51百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が順調に推移したものの、売上債権及びたな卸資産の増加や仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は142百万円(前年同期比96百万円増)となりました。これは主に営業権の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は397百万円(前年同期比184百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による減少があるものの、短期借入金の増加によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率(%)	36.2	37.8	43.7	46.8	46.0
時価ベースの株主資本比率(%)	22.3	19.2	25.2	30.8	30.7
債務償還年数(年)		3.0		4.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		24.8		24.3	1.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年3月期、平成15年3月期では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

中間連結貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,307,142		893,368		1,037,550	
受取手形及び売掛金	4,935,518		5,187,119		4,774,834	
たな卸資産	1,247,141		1,168,418		1,146,134	
繰延税金資産	69,214		68,768		54,207	
その他	282,069		343,932		383,639	
貸倒引当金	3,643		9,005		6,249	
流動資産合計	7,837,444	56.0	7,652,601	55.1	7,390,115	54.4
固定資産						
1.有形固定資産						
1.建物及び構築物	953,229		1,056,185		1,001,423	
2.機械装置及び運搬具	282,845		348,581		311,156	
器具及び備品	42,267		48,463		43,458	
2.土地	3,311,984		3,311,984		3,311,984	
有形固定資産合計	4,590,327	32.8	4,765,213	34.3	4,668,023	34.4
2.無形固定資産						
営業権	135,000		8,600		17,862	
ソフトウェア	17,518		13,576		17,862	
その他	6,803		6,942		6,872	
無形固定資産合計	159,321	1.1	29,118	0.2	24,735	0.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	204,336		254,953		332,315	
2.保険積立金	378,487		383,974		392,537	
繰延税金資産	238,411		206,615		179,509	
再評価に係る繰延税金資産	110,154		110,154		110,154	
その他	542,911		548,400		540,599	
貸倒引当金	59,161		53,460		59,071	
投資その他の資産合計	1,415,139	10.1	1,450,639	10.4	1,496,045	11.0
固定資産合計	6,164,788	44.0	6,244,971	44.9	6,188,803	45.6
資産合計	14,002,232	100.0	13,897,573	100.0	13,578,919	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金 2	2,176,743		2,443,399		2,255,249	
短 期 借 入 金 2	2,731,429		2,556,554		2,125,960	
未 払 法 人 税 等	220,376		225,930		324,093	
賞 与 引 当 金	99,996		106,236		56,061	
そ の 他	479,621		489,108		498,411	
流 動 負 債 合 計	5,708,168	40.8	5,821,229	41.9	5,259,775	38.7
固 定 負 債						
長 期 借 入 金 2	1,195,520		1,454,600		1,317,300	
退 職 給 付 引 当 金	219,719		219,271		218,202	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	345,188		326,888		336,020	
そ の 他	96,579		91,614		93,355	
固 定 負 債 合 計	1,857,008	13.2	2,092,374	15.0	1,964,878	14.5
負 債 合 計	7,565,176	54.0	7,913,603	56.9	7,224,653	53.2
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分						
(資本の部)						
資 本 金	719,530	5.1	719,530	5.2	719,530	5.3
資 本 剰 余 金	690,265	4.9	690,265	5.0	690,265	5.1
利 益 剰 余 金	5,188,169	37.1	4,685,495	33.7	5,022,939	37.0
土 地 再 評 価 差 額 金	162,505	1.1	162,505	1.2	162,505	1.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39,080	0.3	64,880	0.5	114,717	0.8
自 己 株 式	37,482	0.3	13,696	0.1	30,681	0.2
資 本 合 計	6,437,056	46.0	5,983,969	43.1	6,354,265	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計	14,002,232	100.0	13,897,573	100.0	13,578,919	100.0

中間連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前 年 中 間 期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,808,814	100.0	15,777,120	100.0	30,568,439	100.0
売 上 原 価	12,921,697	87.3	13,859,423	87.8	26,681,634	87.3
売 上 総 利 益	1,887,116	12.7	1,917,696	12.2	3,886,804	12.7
販売費及び一般管理費	1,593,560	10.7	1,656,347	10.5	3,162,844	10.3
営 業 利 益	293,556	2.0	261,349	1.7	723,959	2.4
営 業 外 収 益	193,897	1.3	206,750	1.3	417,223	1.3
受 取 利 息	48		162		6,968	
受 取 配 当 金	3,279		2,999		3,331	
仕 入 割 引	139,555		160,710		319,130	
そ の 他	51,014		42,877		87,792	
営 業 外 費 用	22,231	0.1	50,965	0.4	87,718	0.3
支 払 利 息	14,292		17,716		33,445	
売 上 割 引	7,938		5,249		9,321	
営 業 権 償 却 額			26,500		35,100	
貸倒引当金繰入額					3,400	
そ の 他			1,498		6,451	
経 常 利 益	465,223	3.2	417,134	2.6	1,053,464	3.4
特 別 利 益	4,044	0.0				
貸倒引当金戻入額	2,516					
投資有価証券売却益	1,527					
特 別 損 失	14	0.0	100	0.0	100	0.0
固定資産売却損 1			100		100	
固定資産除却損 2	14					
税金等調整前中間(当期)純利益	469,253	3.2	417,034	2.6	1,053,363	3.4
法人税、住民税及び事業税	219,040	1.5	228,000	1.4	519,000	1.7
法人税等調整額	22,638	0.2	40,090	0.3	32,205	0.1
少数株主利益	1,490	0.0				
中間(当期)純利益	274,341	1.9	229,124	1.5	566,569	1.8

中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		690,265	690,265	690,265
・ 資本剰余金増加高				
・ 資本剰余金減少高				
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		690,265	690,265	690,265
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		5,022,939	4,565,970	4,565,970
・ 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		274,341	229,124	566,569
・ 利益剰余金減少高				
配当金		81,021	81,509	81,509
役員賞与		28,090	28,090	28,090
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		5,188,169	4,685,495	5,022,939

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

	当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	469,253	417,034	1,053,363
減価償却費	85,241	101,432	202,651
貸倒引当金の増減額(減少:)	2,516	1,070	3,925
賞与引当金の増減額(減少:)	43,935	45,938	4,237
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,517	1,697	2,766
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	9,168	7,679	16,811
受取利息及び受取配当金	3,327	3,162	10,300
支払利息	14,292	17,716	33,445
役員賞与の支払額	28,090	28,090	28,090
営業権償却額	15,000	26,500	35,100
固定資産除売却損益(益:)	14	100	100
投資有価証券売却損益(益:)	1,527		
売上債権の増減額(増加:)	160,988	354,706	53,052
たな卸資産の増減額(増加:)	101,007	18,423	3,861
仕入債務の増減額(減少:)	78,505	66,208	244,458
未払消費税等の増減額(減少:)	17,401	6,036	4,391
その他	103,086	70,982	46,541
小計	348,144	210,130	1,154,609
利息及び配当金の受取額	3,368	3,202	10,302
利息の支払額	13,919	17,511	33,384
法人税等の支払額	322,756	129,093	321,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,836	66,729	809,596

(千円未満切捨)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	267,954	271,334	303,763
定期預金の払戻による収入	267,951	274,397	310,209
有形固定資産の取得による支出	5,507	25,690	36,160
無形固定資産の取得による支出	1,485		9,060
無形固定資産の売却による収入		80	80
投資有価証券の取得による支出	4,473	4,664	8,408
投資有価証券の売却による収入	7,072		
投資有価証券の償還による収入			10,000
営業権の取得による支出	150,000		
貸付けによる支出	2,000		
貸付金の回収による収入	845	810	1,629
その他投資の増加による支出	29,725	29,781	38,481
その他投資の減少による収入	42,671	9,593	16,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,604	46,590	57,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,900,000	7,450,000	13,820,000
短期借入金の返済による支出	5,250,000	7,520,200	14,090,200
長期借入れによる収入	22,350	750,000	750,000
長期借入金の返済による支出	188,660	375,912	743,806
配当金の支払額	81,021	81,509	81,509
少数株主に対する株式発行収入	1,490		
自己株式の取得による支出	6,801		26,428
その他		9,443	
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,357	212,934	371,944
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	269,589	233,073	380,638
現金及び現金同等物の期首残高	737,170	356,531	356,531
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,006,759	589,605	737,170

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…… 2社

(株)ブルーム

トイレタリージャパンインク(株)

上記のうち、トイレタリージャパンインク(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産…… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産…… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…… 3～38年

機械装置及び運搬具…… 3～12年

(ロ) 無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,370,450 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,190,047 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,288,303 千円
2. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。	2. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。	2. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 502,704 千円	建物及び構築物 535,967 千円	建物及び構築物 524,160 千円
土地 1,822,334	土地 1,683,452	土地 1,759,494
投資有価証券 9,840	投資有価証券 9,672	投資有価証券 9,568
計 2,334,878	計 2,229,091	計 2,293,223
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 241,354 千円	支払手形及び買掛金 402,478 千円	支払手形及び買掛金 218,458 千円
短期借入金 2,624,600	短期借入金 2,514,254	短期借入金 2,017,260
長期借入金 880,000	長期借入金 1,154,600	長期借入金 1,017,300
計 3,745,954	計 4,071,332	計 3,253,018

(中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1.	1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	電話加入権 100 千円	電話加入権 100 千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2.	2.
器具及び備品 14 千円		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,307,142	現金及び預金勘定 893,368	現金及び預金勘定 1,037,550
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,382	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 303,763	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,379
現金及び現金同等物 1,006,759	現金及び現金同等物 589,605	現金及び現金同等物 737,170

(リース取引関係)

当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>549,856</td> <td>167,133</td> <td>382,722</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>422,372</td> <td>191,020</td> <td>231,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173,364</td> <td>54,265</td> <td>119,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,145,594</td> <td>412,419</td> <td>733,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	549,856	167,133	382,722	器具及び備品	422,372	191,020	231,352	ソフトウェア	173,364	54,265	119,099	合計	1,145,594	412,419	733,174	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>526,361</td> <td>83,687</td> <td>442,673</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>384,945</td> <td>123,443</td> <td>261,502</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173,364</td> <td>19,350</td> <td>154,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,671</td> <td>226,481</td> <td>858,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	526,361	83,687	442,673	器具及び備品	384,945	123,443	261,502	ソフトウェア	173,364	19,350	154,013	合計	1,084,671	226,481	858,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>526,361</td> <td>124,626</td> <td>401,735</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>429,272</td> <td>154,712</td> <td>274,560</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173,364</td> <td>36,808</td> <td>136,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128,998</td> <td>316,147</td> <td>812,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	526,361	124,626	401,735	器具及び備品	429,272	154,712	274,560	ソフトウェア	173,364	36,808	136,556	合計	1,128,998	316,147	812,851
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	549,856	167,133	382,722																																																											
器具及び備品	422,372	191,020	231,352																																																											
ソフトウェア	173,364	54,265	119,099																																																											
合計	1,145,594	412,419	733,174																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	526,361	83,687	442,673																																																											
器具及び備品	384,945	123,443	261,502																																																											
ソフトウェア	173,364	19,350	154,013																																																											
合計	1,084,671	226,481	858,189																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	526,361	124,626	401,735																																																											
器具及び備品	429,272	154,712	274,560																																																											
ソフトウェア	173,364	36,808	136,556																																																											
合計	1,128,998	316,147	812,851																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>188,828 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>555,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,609</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	188,828 千円	1 年 超	555,781	合計	744,609	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>181,616 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>685,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866,714</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	181,616 千円	1 年 超	685,098	合計	866,714	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>186,874 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>635,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822,624</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	186,874 千円	1 年 超	635,750	合計	822,624																																										
1 年 内	188,828 千円																																																													
1 年 超	555,781																																																													
合計	744,609																																																													
1 年 内	181,616 千円																																																													
1 年 超	685,098																																																													
合計	866,714																																																													
1 年 内	186,874 千円																																																													
1 年 超	635,750																																																													
合計	822,624																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,572 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,272</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,960</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101,572 千円	減価償却費相当額	96,272	支払利息相当額	6,960	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,514 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,068</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,124</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,514 千円	減価償却費相当額	74,068	支払利息相当額	6,124	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,109 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,603</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,626</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	177,109 千円	減価償却費相当額	167,603	支払利息相当額	13,626																																										
支払リース料	101,572 千円																																																													
減価償却費相当額	96,272																																																													
支払利息相当額	6,960																																																													
支払リース料	78,514 千円																																																													
減価償却費相当額	74,068																																																													
支払利息相当額	6,124																																																													
支払リース料	177,109 千円																																																													
減価償却費相当額	167,603																																																													
支払利息相当額	13,626																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

	卸売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,992,679	1,816,135	14,808,814		14,808,814
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		45	45	(45)	
計	12,992,679	1,816,181	14,808,860	(45)	14,808,814
営業費用	12,602,146	1,663,405	14,265,551	249,706	14,515,257
営業利益	390,532	152,776	543,308	(249,752)	293,556

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業……………石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) その他の事業……………受託物流事業、運送取扱業、不動産賃貸等

3. 当中間期における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 249,752 千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

前年中間期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前 期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前年中間期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前 期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前年中間期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前 期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間期			前年中間期			前 期		
	平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 15 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	109,175	174,746	65,571	104,504	213,364	108,860	110,247	302,726	192,478
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他									
(3) その他									
合 計	109,175	174,746	65,571	104,504	213,364	108,860	110,247	302,726	192,478

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間期	前年中間期	前 期
	平成 16 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	29,589	31,589	29,589
非上場債券		10,000	

(デリバティブ取引関係)

当中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前年中間期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前 期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1,193.59 円 1株当たり中間純利益金額 50.84 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,103.71 円 1株当たり中間純利益金額 42.21 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,171.20 円 1株当たり当期純利益金額 99.36 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益(千円)	274,341	229,124	566,569
普通株主に帰属しない金額(千円)			28,090
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(28,090)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	274,341	229,124	538,479
期中平均株式数(千株)	5,396	5,427	5,419

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社
 コード番号 7444
 (URL http://www.harimakb.co.jp)

上場取引所 大阪証券取引所
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役 社長 津田 隆雄
 問合せ先責任者 代表取締役 副社長 津田 信也

TEL (0792) 53-5217

決算取締役会開催日 平成16年11月26日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,119	8.3	189	6.6	372	10.8
15年9月中間期	15,389	6.7	178	60.8	335	49.7
16年3月期	29,760		522		847	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	222	20.9	41	18
15年9月中間期	183	52.7	33	87
16年3月期	457		80	01

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 5,396,208株 15年9月中間期 5,427,633株 16年3月期 5,419,255株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	—	—	—	—
15年9月中間期	—	—	—	—
16年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株あたり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	13,186	5,971	45.3	1,107	20
15年9月中間期	13,319	5,629	42.3	1,038	38
16年3月期	12,911	5,936	46.0	1,094	59

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,393,008株 15年9月中間期 5,421,668株 16年3月期 5,401,448株
 期末自己株式数 16年9月中間期 48,560株 15年9月中間期 19,900株 16年3月期 40,120株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	27,300	850	490	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円38銭(予想年間期中平均株式数による)

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

中間貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,124,443		842,375		926,955	
受取手形	545,709		525,564		395,150	
売掛金	3,934,962		4,374,981		4,052,003	
たな卸資産	1,249,251		1,168,418		1,146,134	
その他	422,232		394,660		422,194	
貸倒引当金	700		7,300		4,400	
流動資産合計	7,275,899	55.2	7,298,699	54.8	6,938,038	53.7
固定資産						
1.有形固定資産						
1 建物	901,421		997,620		946,522	
2 機械及び装置	268,090		325,043		293,766	
2 土地	3,128,444		3,128,444		3,128,444	
その他	70,323		79,176		72,842	
有形固定資産合計	4,368,279	33.1	4,530,285	34.0	4,441,575	34.4
2.無形固定資産	23,153	0.2	27,514	0.2	23,473	0.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	257,235		299,343		332,315	
2 出資金	143		6,580		143	
差入保証金	430,228		431,921		430,228	
保険積立金	371,537		377,624		385,887	
その他	518,699		401,229		418,441	
貸倒引当金	59,175		53,460		59,071	
投資その他の資産合計	1,518,668	11.5	1,463,238	11.0	1,507,944	11.7
固定資産合計	5,910,101	44.8	6,021,038	45.2	5,972,994	46.3
資産合計	13,186,000	100.0	13,319,738	100.0	12,911,032	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	99,684		113,354		81,980	
買掛金	2,011,264		2,333,955		2,178,864	
短期借入金	2,724,600		2,553,274		2,124,600	
未払法人税等	171,448		178,803		241,860	
賞与引当金	71,696		77,111		40,059	
その他	363,987		410,014		412,573	
流動負債合計	5,442,681	41.3	5,666,514	42.5	5,079,938	39.3
固定負債						
長期借入金	1,180,000		1,454,600		1,317,300	
退職給付引当金	172,156		170,489		168,981	
役員退職慰労引当金	328,268		311,588		319,910	
その他	91,758		86,793		88,535	
固定負債合計	1,772,183	13.4	2,023,472	15.2	1,894,727	14.7
負債合計	7,214,865	54.7	7,689,986	57.7	6,974,666	54.0
(資本の部)						
資本金	719,530	5.5	719,530	5.4	719,530	5.6
資本剰余金						
資本準備金	690,265		690,265		690,265	
資本剰余金合計	690,265	5.2	690,265	5.2	690,265	5.3
利益剰余金						
利益準備金	179,882		179,882		179,882	
任意積立金	4,200,000		3,900,000		3,900,000	
中間(当期)未処分利益	342,365		251,395		525,158	
利益剰余金合計	4,722,248	35.8	4,331,277	32.5	4,605,041	35.7
土地再評価差額金	162,505	1.2	162,505	1.2	162,505	1.3
その他有価証券評価差額金	39,080	0.3	64,880	0.5	114,717	0.9
自己株式	37,482	0.3	13,696	0.1	30,681	0.2
資本合計	5,971,135	45.3	5,629,751	42.3	5,936,366	46.0
負債及び資本合計	13,186,000	100.0	13,319,738	100.0	12,911,032	100.0

中間損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,119,496	100.0	15,389,470	100.0	29,760,517	100.0
売 上 原 価	12,368,297	87.6	13,553,461	88.1	26,019,740	87.5
売 上 総 利 益	1,751,199	12.4	1,836,009	11.9	3,740,776	12.5
販売費及び一般管理費	1,561,352	11.1	1,657,888	10.7	3,218,617	10.8
営 業 利 益	189,847	1.3	178,120	1.2	522,159	1.7
営 業 外 収 益	201,531	1.4	208,694	1.3	412,642	1.4
受 取 利 息	1,079		159		6,962	
受 取 配 当 金	7,279		6,999		7,331	
仕 入 割 引	138,249		159,996		317,344	
そ の 他	54,922		41,538		81,003	
営 業 外 費 用	19,238	0.1	50,865	0.3	87,579	0.3
支 払 利 息	14,150		17,617		33,305	
売 上 割 引	5,087		5,249		9,321	
営 業 権 償 却 額			26,500		35,100	
貸倒引当金繰入額					3,400	
そ の 他			1,498		6,451	
経 常 利 益	372,140	2.6	335,949	2.2	847,222	2.8
特 別 利 益	5,123	0.1			288	0.0
貸倒引当金戻入額	3,596				288	
投資有価証券売却益	1,527					
特 別 損 失	56	0.0	100	0.0	100	0.0
固定資産売却損	41		100		100	
固定資産除却損	14					
税引前中間(当期)純利益	377,207	2.7	335,848	2.2	847,410	2.8
法人税、住民税及び事業税	172,000	1.2	181,000	1.2	414,000	1.4
法人税等調整額	17,021	0.1	29,008	0.2	24,209	0.1
中間(当期)純利益	222,228	1.6	183,856	1.2	457,620	1.5
前期繰越利益	120,136		67,538		67,538	
中間(当期)未処分利益	342,365		251,395		525,158	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～38年

機械装置及び運搬具……………3～12年

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,212,603 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,046,016 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,135,790 千円
2. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 492,186 千円 土地 1,643,452 投資有価証券 9,840 計 2,145,478 (2) 上記に対応する債務 支払手形・買掛金 241,354 千円 短期借入金 2,350,000 1年内返済予定長期借入金 274,600 長期借入金 880,000 計 3,745,954	2. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 535,967 千円 土地 1,643,452 投資有価証券 9,672 計 2,189,091 (2) 上記に対応する債務 支払手形・買掛金 402,478 千円 短期借入金 2,000,000 1年内返済予定長期借入金 510,974 長期借入金 1,154,600 計 4,068,052	2. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 513,135 千円 土地 1,643,452 投資有価証券 9,568 計 2,166,155 (2) 上記に対応する債務 買掛金 218,458 千円 短期借入金 1,700,000 1年内返済予定長期借入金 315,900 長期借入金 1,017,300 計 3,251,658
3. 授権株式数 普通株式 14,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 5,441,568 株	3. 授権株式数 普通株式 14,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 5,441,568 株	3. 授権株式数 普通株式 14,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 5,441,568 株

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 減価償却実施額 有形固定資産 76,894 千円 無形固定資産 2,643	1. 減価償却実施額 有形固定資産 88,712 千円 無形固定資産 30,358	1. 減価償却実施額 有形固定資産 178,486 千円 無形固定資産 41,579

(リース取引関係)

当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">549,856</td> <td style="text-align: right;">167,133</td> <td style="text-align: right;">382,722</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">422,372</td> <td style="text-align: right;">191,020</td> <td style="text-align: right;">231,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173,364</td> <td style="text-align: right;">54,265</td> <td style="text-align: right;">119,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,145,594</td> <td style="text-align: right;">412,419</td> <td style="text-align: right;">733,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	549,856	167,133	382,722	器具及び備品	422,372	191,020	231,352	ソフトウェア	173,364	54,265	119,099	合計	1,145,594	412,419	733,174	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">526,361</td> <td style="text-align: right;">83,687</td> <td style="text-align: right;">442,673</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">384,945</td> <td style="text-align: right;">123,443</td> <td style="text-align: right;">261,502</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173,364</td> <td style="text-align: right;">19,350</td> <td style="text-align: right;">154,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,084,671</td> <td style="text-align: right;">226,481</td> <td style="text-align: right;">858,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	526,361	83,687	442,673	器具及び備品	384,945	123,443	261,502	ソフトウェア	173,364	19,350	154,013	合計	1,084,671	226,481	858,189	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">526,361</td> <td style="text-align: right;">124,626</td> <td style="text-align: right;">401,735</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">429,272</td> <td style="text-align: right;">154,712</td> <td style="text-align: right;">274,560</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173,364</td> <td style="text-align: right;">36,808</td> <td style="text-align: right;">136,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,128,998</td> <td style="text-align: right;">316,147</td> <td style="text-align: right;">812,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	526,361	124,626	401,735	器具及び備品	429,272	154,712	274,560	ソフトウェア	173,364	36,808	136,556	合計	1,128,998	316,147	812,851
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	549,856	167,133	382,722																																																											
器具及び備品	422,372	191,020	231,352																																																											
ソフトウェア	173,364	54,265	119,099																																																											
合計	1,145,594	412,419	733,174																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	526,361	83,687	442,673																																																											
器具及び備品	384,945	123,443	261,502																																																											
ソフトウェア	173,364	19,350	154,013																																																											
合計	1,084,671	226,481	858,189																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	526,361	124,626	401,735																																																											
器具及び備品	429,272	154,712	274,560																																																											
ソフトウェア	173,364	36,808	136,556																																																											
合計	1,128,998	316,147	812,851																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">188,828</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">555,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">744,609</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	188,828	千円	1 年 超	555,781		合計	744,609		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">181,616</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">685,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">866,714</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	181,616	千円	1 年 超	685,098		合計	866,714		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">186,874</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">635,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">822,624</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	186,874	千円	1 年 超	635,750		合計	822,624																																		
1 年 内	188,828	千円																																																												
1 年 超	555,781																																																													
合計	744,609																																																													
1 年 内	181,616	千円																																																												
1 年 超	685,098																																																													
合計	866,714																																																													
1 年 内	186,874	千円																																																												
1 年 超	635,750																																																													
合計	822,624																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">101,572</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101,572	千円	減価償却費相当額	96,272		支払利息相当額	6,960		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">78,514</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,514	千円	減価償却費相当額	74,068		支払利息相当額	6,124		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">177,109</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167,603</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,626</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	177,109	千円	減価償却費相当額	167,603		支払利息相当額	13,626																																		
支払リース料	101,572	千円																																																												
減価償却費相当額	96,272																																																													
支払利息相当額	6,960																																																													
支払リース料	78,514	千円																																																												
減価償却費相当額	74,068																																																													
支払利息相当額	6,124																																																													
支払リース料	177,109	千円																																																												
減価償却費相当額	167,603																																																													
支払利息相当額	13,626																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1,107.20円 1株当たり中間純利益金額 41.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 1,038.38円 1株当たり中間純利益金額 33.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 1,094.59円 1株当たり当期純利益金額 80.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益(千円)	222,228	183,856	457,620
普通株主に帰属しない金額(千円)			24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	222,228	183,856	433,620
期中平均株式数(千株)	5,396	5,427	5,419